

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式／インデックス型				
信 託 期 間	無期限(設定日:2018年1月12日)				
運 用 方 針	先進国株式インデックススマザーファンド受益証券への投資を通じて、先進国の株式市場の動きを捉えることをめざして、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。				
主要投資対象	<table border="1"><tr><td>当ファンド (ベビーファンド)</td><td>先進国株式インデックススマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>ETF(上場投資信託)を含む投資信託証券を主要投資対象とします。</td></tr></table>	当ファンド (ベビーファンド)	先進国株式インデックススマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	マザーファンド	ETF(上場投資信託)を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
当ファンド (ベビーファンド)	先進国株式インデックススマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。				
マザーファンド	ETF(上場投資信託)を含む投資信託証券を主要投資対象とします。				
組 入 制 限	<table border="1"><tr><td>当ファンド (ベビーファンド)</td><td>投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。マザーファンド受益証券への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>投資信託証券(上場投資信託を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。</td></tr></table>	当ファンド (ベビーファンド)	投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。マザーファンド受益証券への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。	マザーファンド	投資信託証券(上場投資信託を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
当ファンド (ベビーファンド)	投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。マザーファンド受益証券への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。				
マザーファンド	投資信託証券(上場投資信託を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。				
分 配 方 針	年1回決算(原則として毎年11月12日。ただし、休業日の場合は翌営業日)を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。				

運用報告書(全体版)

第8期

(決算日:2025年11月12日)

SBI・先進国株式 インデックス・ファンド (愛称:雪だるま(先進国株式))

追加型投信／内外／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI・先進国株式インデックス・ファンド(愛称:雪だるま(先進国株式))」は、2025年11月12日に第8期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbi-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク	投資信託組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
4期(2021年11月12日)	円 15,628	円 0	% 38.2	16,223	% 39.8	% 99.5 百万円 8,175
5期(2022年11月14日)	16,056	0	2.7	16,778	3.4	99.4 12,844
6期(2023年11月13日)	18,977	0	18.2	19,960	19.0	99.3 19,794
7期(2024年11月12日)	25,203	0	32.8	26,833	34.4	99.4 29,484
8期(2025年11月12日)	29,792	0	18.2	31,760	18.4	99.5 37,999

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

(注3) ベンチマークはFTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス(配当込み)を委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	騰落率	投資信託組入比率
		騰落率			
(期首) 2024年11月12日	円 25,203	% —	26,833	% —	% 99.4
11月末	24,643	△2.2	26,294	△2.0	99.5
12月末	25,512	1.2	27,228	1.5	99.1
2025年1月末	25,653	1.8	27,357	2.0	99.5
2月末	24,330	△3.5	25,934	△3.3	99.5
3月末	23,553	△6.5	25,099	△6.5	99.3
4月末	22,618	△10.3	24,059	△10.3	99.5
5月末	24,184	△4.0	25,776	△3.9	99.5
6月末	25,337	0.5	26,996	0.6	98.9
7月末	26,709	6.0	28,478	6.1	99.5
8月末	27,032	7.3	28,793	7.3	99.5
9月末	27,992	11.1	29,825	11.2	99.3
10月末	29,589	17.4	31,557	17.6	99.5
(期末) 2025年11月12日	29,792	18.2	31,760	18.4	99.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期末比です。

(注2) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

(注3) ベンチマークはFTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス(配当込み)を委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

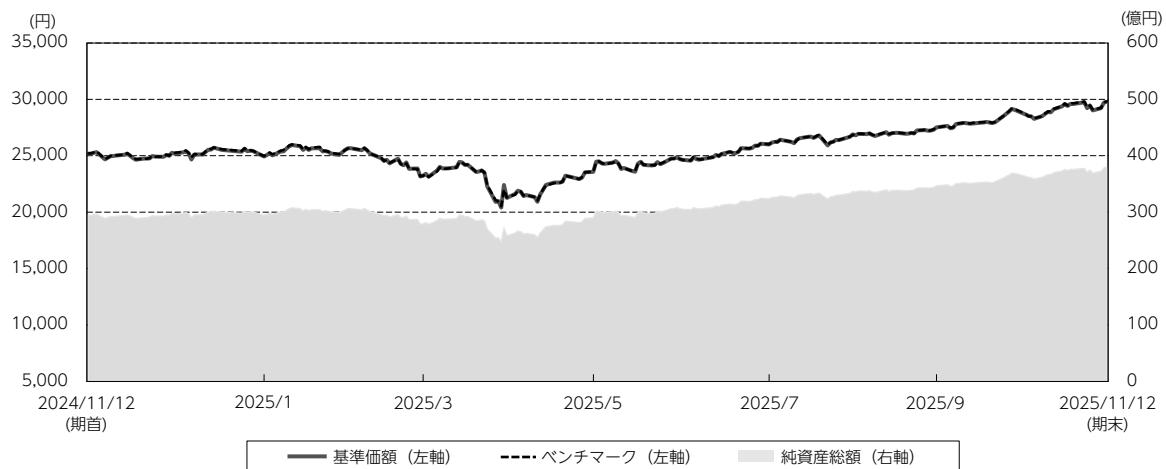
(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

ベンチマーク : FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス

FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、先進国株式市場全体の動きを表す指標です。同指標に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年11月13日から2025年11月12日まで）

○基準価額等の推移



(注1) ベンチマークは、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。詳細はP 1 をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、期首（2024年11月12日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

(注4) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米国景気の軟着陸への期待
- ・利下げ観測の高まり
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派的な姿勢
- ・景気後退懸念の高まり
- ・トランプ政権の関税政策による不確実性の高まり
- ・対円で米ドルが下落したこと

○投資環境

<先進国株式市場>

当期、米国株式市場を中心に先進国株式は上昇しました。期初、米国市場を代表するS&P500種指数は5900ポイント台で始まり、米大統領選でトランプ氏が選出され、新政権による減税、規制緩和が景気を支えるとの期待を受けて上昇基調となりました。2024年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、FRBが利下げを決定したものの、2025年の予想利下げ回数を2回に半減させたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、株価は下落しました。2025年1月は、コアCPI（消費者物価指数）の伸び鈍化もあり、上昇基調でしたが、2月に入りトランプ政権による関税政策や米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったことで下落しました。3月に入ると、比較的堅調な雇用統計から上昇する場面もありましたが、米自動車関税導入表明や弱い個人消費、さらに4月2日に発表された相互関税により、景気悪化懸念が強まり急落しました。市場の動搖を受け、中国以外について関税上乗せ分の適用猶予が発表され、4月下旬以降、対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで上昇基調となりました。その後、8月1日に発表された7月の雇用統計が市場予想を下回ったうえ、5、6月分が大幅に下方修正されたことでリスクオフの動きが強まり下落しました。ただ、8月下旬のジャクソンホール会合でパウエル議長が追加利下げに前向きな見解を示したことで株価は上昇に転じ、実際に9月FOMCにおいて政策金利の引き下げが決定され、今後も利下げの継続が示唆されると、ハイテク株を中心に継伸しました。その後も追加利下げへの期待とAI半導体関連の成長期待で上昇が継続し、S&P500種指数は6800ポイント台で期末を迎えました。

<外国為替市場>

当期、米ドル／円相場は横ばいででした。米ドル／円相場は154円近辺で始まりました。2024年11月上旬の米大統領選挙でトランプ氏が勝利するとドル買いが強まり、2025年1月には158円台を付けました。その後、トランプ政権の関税政策による景気減速懸念が意識され、長期金利は低下に転じたことと、日銀が金利を引き上げたことから、やや円高傾向となりました。4月初旬にトランプ米大統領が相互関税を発表すると、リスクオフの動きが強まり、140円前後まで円高が進みました。市場の混乱を受け、その後、トランプ大統領が一部関税の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すと、ドルを買い戻す動きが強みました。7月に日米の関税交渉が合意したものの、米国雇用統計の悪化と関税のインフレへの影響の綱引きとなり横ばいで推移しました。10月以降は、米国のインフレ懸念は根強く、ドル買いが優勢となり、また、日銀の利上げに懐疑的な姿勢を示していた高市氏の首相就任でドル高基調が続き、1ドル154円近辺で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象である先進国株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<先進国株式インデックスマザーファンド>

ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受けつつ、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

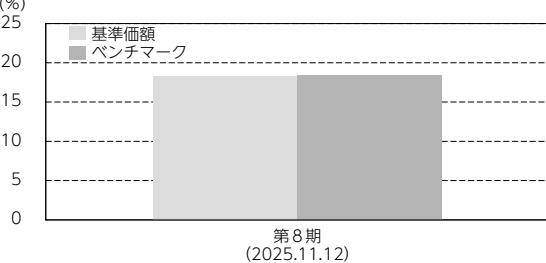
なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.5%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+18.2%の上昇となり、ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」の騰落率である+18.4%の上昇を概ね0.2%下回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異の要因があげられます。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかつた利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2024年11月13日～ 2025年11月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,791

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜当ファンド＞

引き続き、ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象である先進国株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

＜先進国株式インデックスマザーファンド＞

引き続き、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

また、ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年11月13日～2025年11月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 記 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 17 (6) (7) (4)	% 0.068 (0.024) (0.027) (0.016)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	— (—)	— (—)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	— (—)	— (—)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	3 (2) (1) (1)	0.013 (0.007) (0.002) (0.004)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	20	0.081	
期中の平均基準価額は、25,596円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

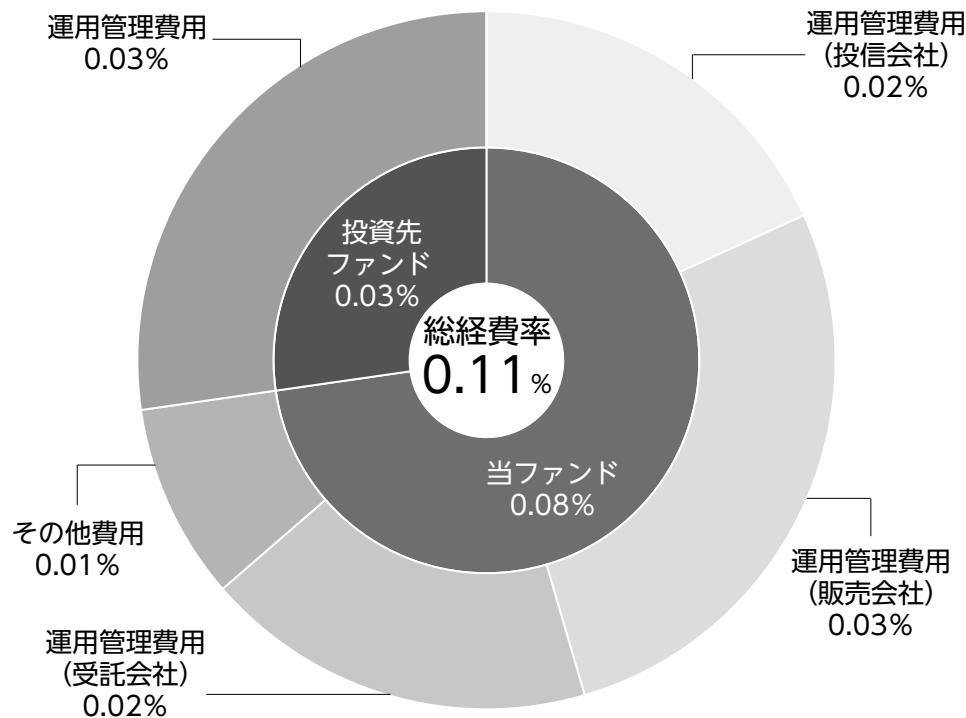
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.11%です。



総経費率 (①+②)	0.11%
①当ファンドの費用の比率	0.08%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月13日～2025年11月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
先進国株式インデックススマザーファンド	千口 2,553,207	千円 6,538,310	千口 1,514,156	千円 3,901,070

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月13日～2025年11月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
先進国株式インデックスマザーファンド	千口 11,609,067	千口 12,648,118	千円 38,011,391

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年11月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
先進国株式インデックスマザーファンド	千円 38,011,391	% 99.9
コール・ローン等、その他	48,151	0.1
投資信託財産総額	38,059,542	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 先進国株式インデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(37,667,602千円)の投資信託財産総額(38,205,218千円)に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=154.28円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	38,059,542,611円
コール・ローン等	21,494
先進国株式インデックスマザーファンド(評価額)	38,011,391,117
未収入金	48,130,000
(B) 負債	60,388,802
未払解約金	48,119,220
未払信託報酬	11,471,455
その他未払費用	798,127
(C) 純資産総額(A-B)	37,999,153,809
元本	12,754,970,412
次期繰越損益金	25,244,183,397
(D) 受益権総口数	12,754,970,412口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,792円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >

(貸借対照表関係)

期首元本額	11,698,569,721円
期中追加設定元本額	2,578,789,988円
期中一部解約元本額	1,522,389,297円

○損益の状況 (2024年11月13日～2025年11月12日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	5,820,698,927円
売買益	6,107,084,015
売買損	△ 286,385,088
(B) 信託報酬等	△ 23,225,699
(C) 当期損益金(A+B)	5,797,473,228
(D) 前期繰越損益金	8,960,856,751
(E) 追加信託差損益金	10,485,853,418
(配当等相当額)	(8,279,526,380)
(売買損益相当額)	(2,206,327,038)
(F) 計(C+D+E)	25,244,183,397
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	25,244,183,397
追加信託差損益金	10,485,853,418
(配当等相当額)	(8,288,402,112)
(売買損益相当額)	(2,197,451,306)
分配準備積立金	14,758,329,979

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(500,760,873円)、費用控除後の有価証券等損益額(5,296,712,355円)、信託約款に規定する収益調整金(10,485,853,418円)および分配準備積立金(8,960,856,751円)より分配対象収益は25,244,183,397円(10,000口当たり19,791円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○約款変更のお知らせ

1. 「配当込み指数」であることを明確にするためのベンチマークの表記の変更と、基本投資割合の変更を行いました。

①「配当込み指数」であることを明確にするためベンチマークの表記変更

これまででも月次報告書や運用報告書等の開示資料において「配当込み」ベンチマークを使用しておりましたが、目論見書においても、より明確に示す目的から、当該ベンチマークの名称に、「配当込み」の記載を追加する約款変更を行いました。

	<変更後>	<変更前>
SBI・先進国株式インデックス・ファンド (愛称：雪だるま（先進国株式）)	FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス (円換算ベース)

②基本投資割合の変更

投資対象ファンドの名称	基本投資割合	
	<変更後>	<変更前>
(1) シュワブ U.S. ブロード マーケット ETF	70%	65%
(2) SPDR ポートフォリオ・ディベロップド・ワールド（除く米国） ETF	30%	35%

(変更適用日：2025年2月13日)

2. 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

(変更適用日：2025年4月1日)

3. レンディングを実施するにあたり、所要の変更を行うことに伴い、約款変更を行いました。

(変更適用日：2025年8月13日)

本ファンドは、FTSEインターナショナルリミテッド(以下「FTSE」といいます。)、ロンドン証券取引所(以下「LSEG」といいます。)（総称して、以下「ライセンス供与者」といいます。）のいずれによっても、支援、推奨、販売または販売促進するものではありません。ライセンス供与者は、「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス」（以下、「本指数」といいます。）の使用およびいかなる時点における本指数值の利用から生じるいかなる結果に対しても、明示的か黙示的かを問わず、何ら表明や保証を行うものではありません。本指数はFTSEによって編集および計算されます。ライセンス供与者は、本指数の誤りについて何人に対しても責任を負わず（過失の有無を問わず）、かつ本指数の誤りに関して通知する義務を負いません。FTSE®はLSEGの商標であり、FTSEがライセンスに基づき使用しています。

第8期 運用報告書

(決算日: 2025年11月12日)

先進国株式インデックススマザーファンド

受益者のみなさまへ

先進国株式インデックススマザーファンドの第8期（2024年11月13日から2025年11月12日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	先進国の株式市場の動きを捉えることをめざして、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク	投資信託 証券組入比率	純資産額
	期	中 騰 落 率			
4期(2021年11月12日)	円 15,710	% 38.2	16,223	% 39.8	% 99.3 百万円 8,186
5期(2022年11月14日)	16,160	2.9	16,778	3.4	99.3 12,853
6期(2023年11月13日)	19,117	18.3	19,960	19.0	99.2 19,801
7期(2024年11月12日)	25,406	32.9	26,833	34.4	99.4 29,493
8期(2025年11月12日)	30,053	18.3	31,760	18.4	99.5 38,011

(注1) ベンチマークは、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス(配当込み)を委託会社にて円換算しています。

(注2) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指標化しています。

(注3) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	騰落率	投資信託 証券組入比率
		騰落率			
(期首) 2024年11月12日	円 25,406	% —	26,833	% —	% 99.4
11月末	24,842	△2.2	26,294	△2.0	99.5
12月末	25,720	1.2	27,228	1.5	99.1
2025年1月末	25,864	1.8	27,357	2.0	99.5
2月末	24,532	△3.4	25,934	△3.3	99.5
3月末	23,750	△6.5	25,099	△6.5	99.3
4月末	22,809	△10.2	24,059	△10.3	99.5
5月末	24,389	△4.0	25,776	△3.9	99.5
6月末	25,553	0.6	26,996	0.6	98.9
7月末	26,938	6.0	28,478	6.1	99.5
8月末	27,266	7.3	28,793	7.3	99.5
9月末	28,236	11.1	29,825	11.2	99.3
10月末	29,848	17.5	31,557	17.6	99.5
(期末) 2025年11月12日	30,053	18.3	31,760	18.4	99.5

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス(配当込み)を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指標化しています。

(注4) ベンチマークの謄落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス

FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、先進国株式市場全体の動きを表す指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針 (2024年11月13日から2025年11月12日まで)

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は、期首25,406円から始まったあと、期末には30,053円となりました。期を通じて騰落率は+18.3%の上昇となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2024/11/12	2025/11/12	2025/4/9	2025/11/12
基準価額 (円)	25,406	30,053	20,582	30,053

○投資環境

<先進国株式市場>

当期、米国株式市場を中心に先進国株式は上昇しました。期初、米国市場を代表するS&P500種指数は5900ポイント台で始まり、米大統領選でトランプ氏が選出され、新政権による減税、規制緩和が景気を支えるとの期待を受けて上昇基調となりました。2024年12月の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、FRBが利下げを決定したものの、2025年の予想利下げ回数を2回に半減させたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、株価は下落しました。2025年1月は、コアCPI(消費者物価指数)の伸び鈍化もあり、上昇基調でしたが、2月に入りトランプ政権による関税政策や米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったことで下落しました。3月に入ると、比較的堅調な雇用統計から上昇する場面もありましたが、米自動車関税導入表明や弱い個人消費、さらに4月2日に発表された相互関税により、景気悪化懸念が強まり急落しました。市場の動搖を受け、中国以外について関税上乗せ分の適用猶予が発表され、4月下旬以降、対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで上昇基調となりました。その後、8月1日に発表された7月の雇用統計が市場予想を下回ったうえ、5、6月分が大幅に下方修正されたことでリスクオフの動きが強まり下落しました。ただ、8月下旬のジャクソンホール会合でパウエル議長が追加利下げに前向きな見解を示したことで株価は上昇に転じ、実際に9月FOMCにおいて政策金利の引き下げが決定され、今後も利下げの継続が示唆されると、ハイテク株を中心に続伸しました。その後も追加利下げへの期待とAI半導体関連の成長期待で上昇が継続し、S&P500種指数は6800ポイント台で期末を迎えるました。

＜外国為替市場＞

当期、米ドル／円相場は横ばいでした。米ドル／円相場は154円近辺で始まりました。2024年11月上旬の米大統領選挙でトランプ氏が勝利するとドル買いが強まり、2025年1月には158円台を付けました。その後、トランプ政権の関税政策による景気減速懸念が意識され、長期金利は低下に転じたことと、日銀が金利を引き上げたことから、やや円高傾向となりました。4月初旬にトランプ米大統領が相互関税を発表すると、リスクオフの動きが強まり、140円前後まで円高が進みました。市場の混乱を受け、その後、トランプ大統領が一部関税の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すと、ドルを買い戻す動きが強まりました。7月に日米の関税交渉が合意したものの、米国雇用統計の悪化と関税のインフレへの影響の綱引きとなり横ばいで推移しました。10月以降は、米国のインフレ懸念は根強く、ドル買いが優勢となり、また、日銀の利上げに懐疑的な姿勢を示していた高市氏の首相就任でドル高基調が続き、1ドル154円近辺で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受けつつ、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.5%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+18.3%の上昇となり、ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」の騰落率である+18.4%の上昇を概ね0.1%下回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異の要因があげられます。

○今後の運用方針

引き続き、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。また、ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年11月13日～2025年11月12日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用)	円 2 (2)	% 0.007 (0.007)	(a) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	2	0.007	
期中の平均基準価額は、25,812円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2024年11月13日～2025年11月12日)

投資信託証券

銘柄	外 国	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
アメリカ		口	千ドル	口	千ドル
SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF		359,722	13,578	483,910	17,902
SCHWAB US BROAD MARKET ETF		1,408,903	32,324	298,082	7,062

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月13日～2025年11月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月12日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF SCHWAB US BROAD MARKET ETF	口 1,802,647 5,403,356	口 1,678,459 6,514,177	千ドル 73,902 171,192	千円 11,401,685 26,411,589	% 30.0 69.5
合計	口数・金額 銘柄数×比率	7,206,003 2	8,192,636 —	245,095 99.5%	37,813,275

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2025年11月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 37,813,275	% 99.0
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	391,943	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	38,205,218	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(37,667,602千円)の投資信託財産総額(38,205,218千円)に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1ドル=154.28円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	38,351,152,646円
コ ー ル・ロ ー ン 等	391,939,546
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	37,813,275,318
未 収 入 金	145,934,027
未 収 利 息	3,755
(B) 負 債	340,089,110
未 払 金	291,959,110
未 払 解 約 金	48,130,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	38,011,063,536
元 本	12,648,118,696
次 期 繰 越 損 益 金	25,362,944,840
(D) 受 益 権 総 口 数	12,648,118,696口
1万口当たり基準価額(C / D)	30,053円

〈注記事項〉

(貸借対照表関係)

期首元本額	11,609,067,752円
期中追加設定元本額	2,553,207,659円
期中一部解約元本額	1,514,156,715円
期末における元本の内訳	
S B I・先進国株式インデックス・ファンド	12,648,118,696円

○損益の状況 (2024年11月13日～2025年11月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	514,792,661円
受 取 配 当 金	513,791,051
受 取 利 息	1,001,610
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,367,290,758
売 買 益	5,393,864,797
売 買 損	△ 26,574,039
(C) そ の 他 費 用	△ 2,058,089
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	5,880,025,330
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	17,884,730,454
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,985,102,341
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,386,913,285
(H) 計 (D + E + F + G)	25,362,944,840
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	25,362,944,840

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉投資対象ファンドの概要

投資対象ファンド	投資対象	連動する指数	経費率	委託会社
ショウブ U.S. プロードマーケット ETF	米国の株式	ダウジョーンズ U.S. プロード・ストック・マーケット・インデックス	0.03%	Charles Schwab & Co., Inc.

組入上位10銘柄	比率
NVIDIA Corporation	7.0%
Microsoft Corporation	6.0%
Apple Inc.	5.8%
Amazon.Com, Inc.	3.3%
Meta Platforms Inc Class A	2.5%
Broadcom Inc.	2.4%
Alphabet Inc. Class A	2.2%
Tesla, Inc.	1.9%
Alphabet Inc. Class C	1.8%
Berkshire Hathaway Inc. Class B	1.4%

出所：Charles Schwab & Co., Inc. の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年9月30日時点の比率です。

組入上位業種	比率
情報技術	32.9%
金融	13.8%
一般消費財・サービス	10.6%
資本財・サービス	9.5%
コミュニケーション・サービス	9.5%
ヘルスケア	9.2%
生活必需品	4.7%
エネルギー	3.0%
不動産	2.3%
公益事業	2.3%

投資対象ファンド	投資対象	連動する指数	経費率	委託会社
SPDR ポートフォリオ・ディベロップド・ワールド(除く米国) ETF	米国を除く先進国の株式	S&Pディベロップド(除く米国)・プロード・マーケット・インデックス	0.03%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
ASML HOLDING NV	1.3%
SAMSUNG ELECTR GDR REG S	1.0%
SAP SE	1.0%
NOVARTIS AG REG	0.9%
HSBC HOLDINGS PLC	0.9%
NESTLE SA REG	0.9%
TOYOTA MOTOR CORP	0.8%
ASTRAZENECA PLC	0.8%
ROCHE HOLDING AG GENUSSCHEIN	0.8%
SHELL PLC	0.7%

出所：State Street Global Advisorsの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年9月30日時点の比率です。

組入上位業種	比率
金融	23.6%
資本財・サービス	19.1%
一般消費財・サービス	10.1%
情報技術	10.0%
ヘルスケア	8.9%
素材	7.0%
生活必需品	6.5%
コミュニケーション・サービス	4.5%
エネルギー	4.4%
公益事業	3.2%

上記組入投資信託証券は第8期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。